



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月5日

上場会社名 株式会社 福島銀行
コード番号 8562 URL <http://www.fukushimabank.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 加藤 容啓
問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長 (氏名) 佐藤 明則 TEL 024-525-2525
四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日 特定取引勘定設置の有無 無
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	9,556	△9.1	191	△31.1	146	△17.3
30年3月期第3四半期	10,515	△3.6	278	△79.6	177	△85.2

(注)包括利益 31年3月期第3四半期 △2,355百万円 (—%) 30年3月期第3四半期 1,167百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	6.37	—
30年3月期第3四半期	7.71	—

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	730,057	27,244	3.7
30年3月期	746,773	29,601	3.9

(参考)自己資本 31年3月期第3四半期 27,082百万円 30年3月期 29,443百万円

(注)「自己資本比率は、(四半期末(期末)純資産の部合計－四半期末(期末)非支配株主持分)を四半期末(期末)資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—		
31年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,600	△14.8	300	△122.1	300	△109.6	13.05

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	23,000,000 株	30年3月期	23,000,000 株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	22,930 株	30年3月期	22,457 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	22,977,322 株	30年3月期3Q	22,978,275 株

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して期中平均株式数(四半期累計)を算出しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来の予測に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
平成31年3月期第3四半期決算説明資料	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、役務取引等収益が増加したものの、有価証券利息配当金の減少等により、前年同四半期連結累計期間比959百万円減少し、9,556百万円となりました。

一方、経常費用は、有価証券関係損失の減少及び営業経費の減少等により、前年同四半期連結累計期間比872百万円減少し、9,364百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同四半期連結累計期間比86百万円減少し、191百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同30百万円減少し、146百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比167億円減少し、7,300億円となりました。総預金（譲渡性預金を含む）は、個人預金の減少等から前連結会計年度末比106億円減少し、6,904億円となりました。

貸出金は、個人ローンは増加したものの、事業性貸出金が減少したこと等から前連結会計年度末比36億円減少し、5,000億円となりました。

有価証券は、投資信託及び国債等の減少から前連結会計年度末比212億円減少し、1,234億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年9月28日に公表した業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
現金預け金	63,776	71,570
商品有価証券	119	147
金銭の信託	7,627	7,871
有価証券	144,696	123,488
貸出金	503,697	500,036
外国為替	163	216
リース債権及びリース投資資産	3,662	4,009
その他資産	17,013	16,614
有形固定資産	10,071	9,966
無形固定資産	347	347
繰延税金資産	11	10
支払承諾見返	432	313
貸倒引当金	△4,846	△4,534
資産の部合計	746,773	730,057
負債の部		
預金	701,089	690,406
借入金	8,775	7,900
外国為替	-	5
社債	1,500	-
その他負債	2,467	2,967
賞与引当金	155	42
退職給付に係る負債	1,769	323
睡眠預金払戻損失引当金	142	151
利息返還損失引当金	3	3
繰延税金負債	61	18
再評価に係る繰延税金負債	650	650
負ののれん	125	31
支払承諾	432	313
負債の部合計	717,172	702,813
純資産の部		
資本金	18,127	18,127
資本剰余金	1,253	1,253
利益剰余金	9,087	9,233
自己株式	△19	△19
株主資本合計	28,449	28,595
その他有価証券評価差額金	437	△2,092
土地再評価差額金	710	710
退職給付に係る調整累計額	△153	△130
その他の包括利益累計額合計	994	△1,512
非支配株主持分	157	161
純資産の部合計	29,601	27,244
負債及び純資産の部合計	746,773	730,057

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
経常収益	10,515	9,556
資金運用収益	6,691	5,591
(うち貸出金利息)	4,772	4,565
(うち有価証券利息配当金)	1,878	988
役務取引等収益	1,353	1,742
その他業務収益	385	202
その他経常収益	2,084	2,020
経常費用	10,237	9,364
資金調達費用	246	166
(うち預金利息)	197	147
役務取引等費用	895	828
その他業務費用	1,053	439
営業経費	6,291	5,970
その他経常費用	1,750	1,959
経常利益	278	191
特別利益	47	0
その他の特別利益	47	0
特別損失	25	1
固定資産処分損	2	1
減損損失	22	-
税金等調整前四半期純利益	300	190
法人税、住民税及び事業税	44	37
法人税等調整額	78	1
法人税等合計	122	38
四半期純利益	178	151
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	177	146

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	178	151
その他の包括利益	988	△2,507
その他有価証券評価差額金	975	△2,530
退職給付に係る調整額	13	23
四半期包括利益	1,167	△2,355
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,166	△2,360
非支配株主に係る四半期包括利益	0	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

平成 31 年 3 月期第 3 四半期決算説明資料

1. 損益【単体】

- 経常収益は、前年同期比 990 百万円減少し、8,095 百万円となりました。
- 経常利益は、前年同期比 78 百万円減少し、22 百万円となりました。
- 四半期純利益は、前年同期比 28 百万円減少し、4 百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成 31 年 3 月期 第 3 四半期	前年同期比	平成 30 年 3 月期 第 3 四半期	平成 31 年 3 月期 業績予想
経常収益	8,095	△990	9,086	9,700
業務粗利益	6,067	△130	6,197	
資金利益	5,425	△1,019	6,445	
役務取引等利益	898	455	442	
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	△257 (△266)	433 (724)	△690 (△990)	
経費 (除く臨時処理分)	5,888	△325	6,214	
人件費	2,720	△216	2,937	
物件費	2,756	△96	2,853	
税金	411	△12	423	
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	179	195	△16	
コア業務純益	445	△528	974	
一般貸倒引当金繰入額 ①	154	60	94	
業務純益	25	135	△110	
臨時損益	△2	△214	211	
うち不良債権処理額 ②	168	△90	258	
うち株式等関係損益	140	△114	255	
うち貸倒引当金戻入益 ③	—	—	—	
経常利益	22	△78	101	100
特別損益	△1	△24	22	
税引前四半期純利益	21	△103	124	
法人税、住民税及び事業税	17	—	17	
法人税等調整額	△0	△74	74	
法人税等合計	17	△74	91	
四半期純利益	4	△28	32	100

(注) 金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

与信関連費用 ①+②-③	322	△30	352
--------------	-----	-----	-----

2. 主要勘定【単体】

(1) 預金(譲渡性預金を含む)、預かり資産

- 預金は9月末比350億円減少し、6,907億円となりました。これは主に、法人預金の減少によるものです。
- 預かり資産は9月末比12億円減少し、845億円となりました。これは主に、投資信託の減少によるものです。

① 預金(譲渡性預金を含む)

(単位:億円)

	平成30年12月末			平成30年9月末		平成29年12月末	
	平成30年12月末	平成30年9月末比	平成29年12月末比	平成30年9月末	平成29年12月末	平成30年9月末	平成29年12月末
総預金(未残)	6,907	△350	△306	7,257	7,214	7,257	7,214
うち個人預金	5,003	△6	△239	5,010	5,243	5,010	5,243

② 預かり資産

(単位:億円)

	平成30年12月末			平成30年9月末		平成29年12月末	
	平成30年12月末	平成30年9月末比	平成29年12月末比	平成30年9月末	平成29年12月末	平成30年9月末	平成29年12月末
預かり資産	845	△12	△23	858	869	858	869
投資信託	395	△31	△64	427	460	427	460
公共債	42	0	△1	41	44	41	44
保険	406	17	42	389	364	389	364

(2) 貸出金

- 貸出金は9月末比28億円減少し、5,014億円となりました。これは主に、地公体向け貸出金及び事業性貸出金が減少したことによるものです。

(単位:億円)

	平成30年12月末			平成30年9月末		平成29年12月末	
	平成30年12月末	平成30年9月末比	平成29年12月末比	平成30年9月末	平成29年12月末	平成30年9月末	平成29年12月末
貸出金(未残)	5,014	△28	16	5,043	4,997	5,043	4,997
うち消費者ローン	1,762	5	33	1,757	1,729	1,757	1,729
住宅ローン	1,475	5	31	1,469	1,444	1,469	1,444
その他ローン	287	△0	2	287	285	287	285

(参考) 中小企業等貸出

(単位:億円、%)

	平成30年12月末			平成30年9月末		平成29年12月末	
	平成30年12月末	平成30年9月末比	平成29年12月末比	平成30年9月末	平成29年12月末	平成30年9月末	平成29年12月末
中小企業等貸出残高	3,529	0	4	3,529	3,525	3,529	3,525
中小企業等貸出金比率	70.3	△0.4	△0.1	69.9	70.5	69.9	70.5

(3) 有価証券

- 有価証券は9月末比98億円減少し、1,243億円となりました。これは主に、投資信託、国債及び株式の減少によるものです。
- 「その他有価証券」の評価損益は9月末比13億円減少し、△20億円となりました。

① 期末残高

(単位：億円)

	平成30年12月末	平成30年9月末比		平成30年9月末	平成29年12月末
		平成30年9月末比	平成29年12月末比		
国債	362	△35	△124	397	486
地方債	22	3	△1	18	23
社債	213	5	17	208	196
株式	48	△22	3	70	44
その他の証券	596	△49	116	646	479
合計	1,243	△98	11	1,341	1,231

② 「その他有価証券」の評価損益(△は含み損)

(単位：億円)

	平成30年12月末	平成30年9月末比		平成30年9月末	平成29年12月末
		平成30年9月末比	平成29年12月末比		
株式	△5	△6	△12	1	7
債券	2	4	1	△1	0
その他	△17	△10	△9	△7	△8
合計	△20	△13	△20	△7	△0

3. 自己資本比率（国内基準）

- 単体自己資本比率は9月末比0.52ポイント低下し、8.53%となりました。
- 連結自己資本比率は9月末比0.50ポイント低下し、8.98%となりました。

【単体】

(単位：億円)

	平成30年12月末			平成30年9月末	平成29年12月末
		平成30年9月末比	平成29年12月末比		
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	8.53%	△0.52%	△2.41%	9.05%	10.94%
(2) 自己資本の額	278	△16	△64	294	342
(3) リスクアセット の額	3,258	7	124	3,250	3,133
(4) 所要自己資本額 (3) × 4%	130	0	4	130	125

【連結】

(単位：億円)

	平成30年12月末			平成30年9月末	平成29年12月末
		平成30年9月末比	平成29年12月末比		
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	8.98%	△0.50%	△2.35%	9.48%	11.33%
(2) 自己資本の額	295	△15	△63	311	358
(3) リスクアセット の額	3,289	11	122	3,278	3,166
(4) 所要自己資本額 (3) × 4%	131	0	4	131	126

4. 金融再生法開示債権【単体】

(単位：億円)

債権の区分	平成30年12月末			平成30年9月末	平成29年12月末
		平成30年9月末比	平成29年12月末比		
破産更生債権及び これらに準ずる債権	29	0	△8	29	37
危険債権	80	△0	35	81	45
要管理債権	—	△0	△2	0	2
小計 (A)	110	△0	25	110	85
正常債権	5,026	△7	84	5,034	4,942
合計 (B)	5,136	△8	109	5,145	5,027
不良債権比率 (A) / (B)	2.1%	0.0%	0.4%	2.1%	1.6%

以上